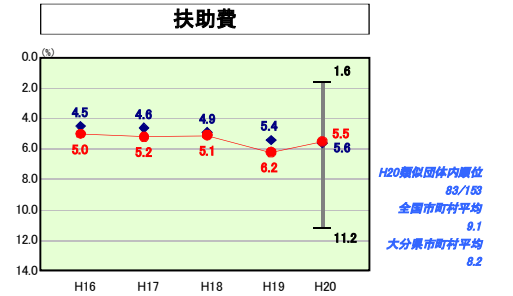
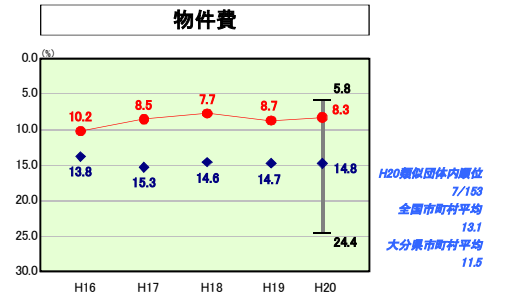
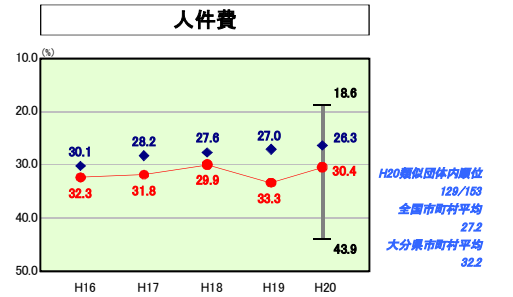
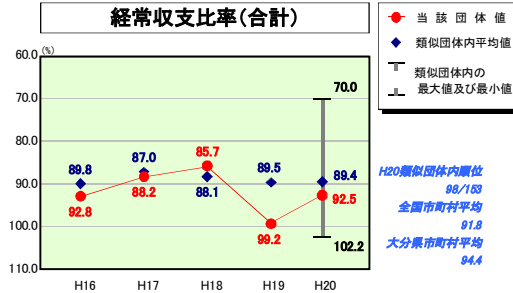
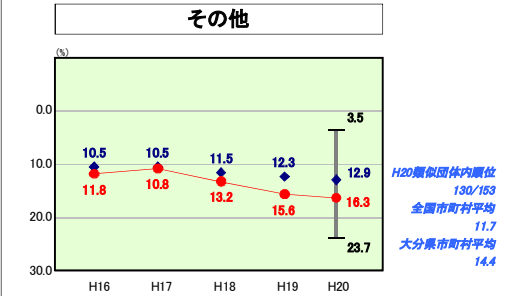
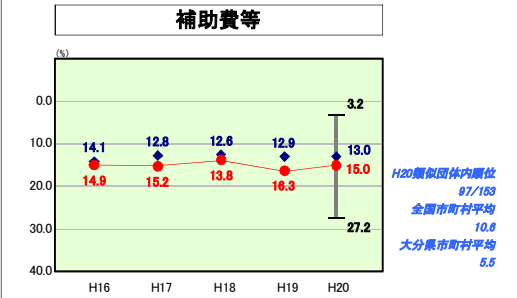
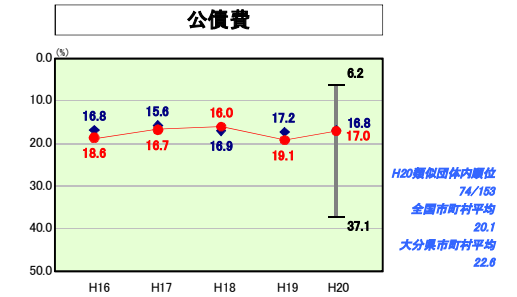
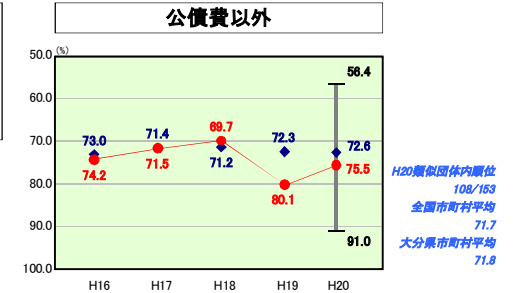
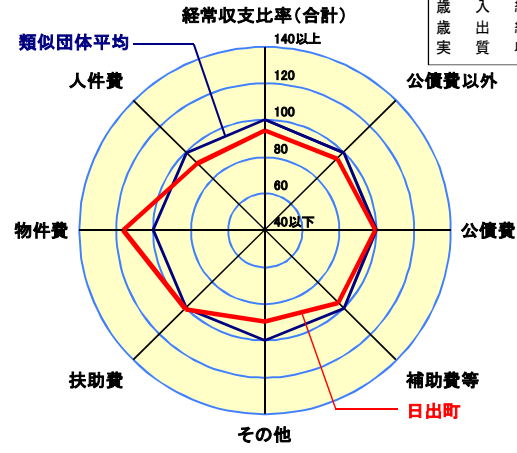


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	28,532人(H21.3.31現在)
面積	73.23 km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,729,813千円
歳入総額	7,958,414千円
歳出総額	7,780,271千円
実質収支	105,624千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析概

【経常収支比率(合計)】  
 本年度の経常収支比率は92.5%で、前年度と比較すると6.7ポイント改善しました。これは地方譲与税や地方消費税交付金等が減額になったものの、普通交付税が前年度比54.2%と大幅な増額になったために分母となる経常一般財源が大きくなったためです。また、経常的経費については、補償金免除繰上償還の実施により公債費で前年度比4.2%減額になったものの、後期高齢者医療会計等への繰出金が増加(前年度比13.9%)したため、総計では増加となっています。次年度以降は、第1次行財政改革に係る取り組みと並行して第2次行財政改革プランに掲げるテーマを見据えながら更なる事務事業の見直しと安定した自主財源の確保により一層努めます。

【人件費】  
 経常経費充当一般財源が前年度比で1.5%減少したこと、分母となる経常一般財源が大幅に増加したことにより2.9ポイント改善し30.4%となっています。人口1人当たりの職員給決算額は類団に比較して低く抑えられていますが、非常勤職員の報酬や公営企業会計の人件費にあてる繰出金といった人件費に準ずる費用の決算額が類似団体平均よりも高額なため、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要があります。

【物件費】  
 経常収支比率は0.4ポイント改善しています。また、類似団体の平均よりも良い水準となっています。これは行財政改革による経費削減の効果が表れているものと思われます。

【扶助費】  
 人口1人当たりの決算額で見ると、補助事業においては児童福祉や障害者福祉にかかる費用が、単独事業においては衛生費(乳幼児医療助成費)に係る費用が類似団体数値と比較して高くなっています。扶助費経費については、市町村独自の政策との絡みがあるため、今後も慎重に協議を重ね最適な効果が上がるよう取り組みを進めます。

【公債費】  
 経常収支比率については、類似団体と均衡が取れています。公債費償還のピーク期が過ぎたこともあり、今後は若干ですが数値は改善するものと思われます。借入と返済のバランスに配慮しながら、起債を伴う普通建設事業については真に必要な事業を厳選し財政の健全な運営を図りたいと思います。

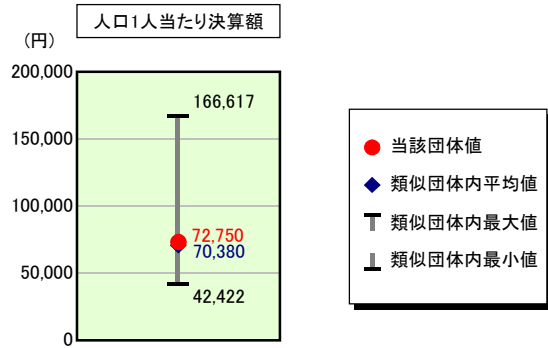
【補助費等】  
 補助費の比率は前年度と比較して1.3ポイント改善しており、うち一部事務組合に対するものは0.6ポイント改善しています。しかしながら、本町の特徴として人口1人当たりの決算額で類似団体と比較しても、一部事務組合に対する負担金が特に多いことがみとれます。

【その他】  
 前年度数値から0.7ポイント悪化して16.3%となりました。主な要因は老人保健医療事業から後期高齢者医療事業への移行に伴い、繰出金の金額が増加したためです。(前年度比較 維持補修費: 3,759千円増額 繰出金: 1,114.4千円増額)

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 日出町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



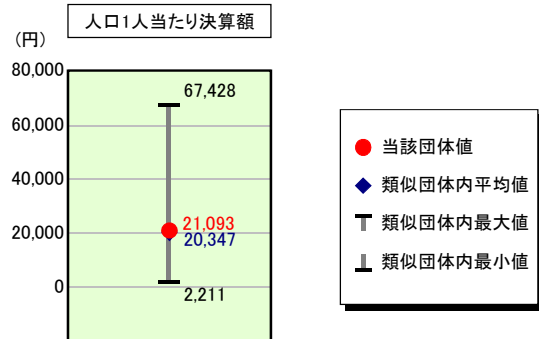
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,800,837	63,116	60,148	4.9
賃金(物件費)	21,686	760	4,385	▲ 82.7
一部事務組合負担金(補助費等)	313,987	11,005	7,506	46.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	126,415	4,431	3,106	42.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,160	461	1,188	▲ 61.2
▲退職金	▲ 200,388	▲ 7,023	▲ 6,086	15.4
合計	2,075,697	72,750	70,380	3.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.17	6.73	▲ 0.56
ラスパイレス指数	100.7	96.1	4.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

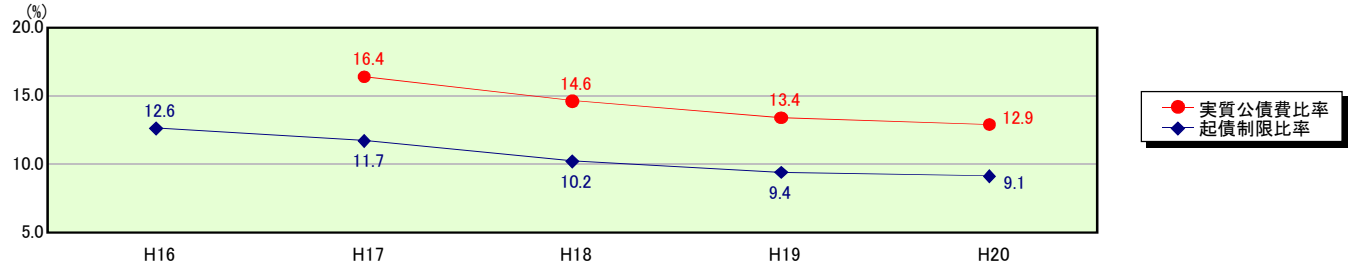


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	972,950	34,100	32,176	6.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	226,163	7,927	10,000	▲ 20.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	159,366	5,586	4,047	38.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,421	155	1,507	▲ 89.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 761,086	▲ 26,675	▲ 27,406	▲ 2.7
合計	601,814	21,093	20,347	3.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

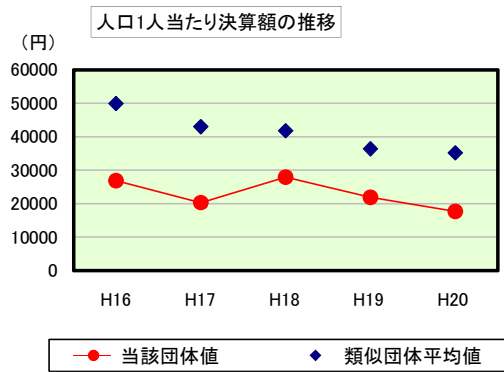
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 日出町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	748,241	26,861	▲ 16.8	49,917	▲ 23.0	6.2
うち単独分	413,373	14,840	▲ 5.8	30,509	▲ 18.9	13.1
H17	569,186	20,304	▲ 24.4	42,971	▲ 13.9	▲ 10.5
うち単独分	334,891	11,946	▲ 19.5	27,006	▲ 11.5	▲ 8.0
H18	785,388	27,908	37.5	41,759	▲ 2.8	40.3
うち単独分	465,595	16,544	38.5	25,833	▲ 4.3	42.8
H19	621,707	21,873	▲ 21.6	36,358	▲ 12.9	▲ 8.7
うち単独分	335,085	11,789	▲ 28.7	21,039	▲ 18.6	▲ 10.1
H20	504,518	17,683	▲ 19.2	35,141	▲ 3.3	▲ 15.9
うち単独分	419,468	14,702	24.7	20,483	▲ 2.6	27.3
過去5年間平均	645,808	22,926	▲ 8.9	41,229	▲ 11.2	2.3
うち単独分	393,682	13,964	1.8	24,974	▲ 11.2	13.0